



ファンドレポート

脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型)／(予想分配金提示型)

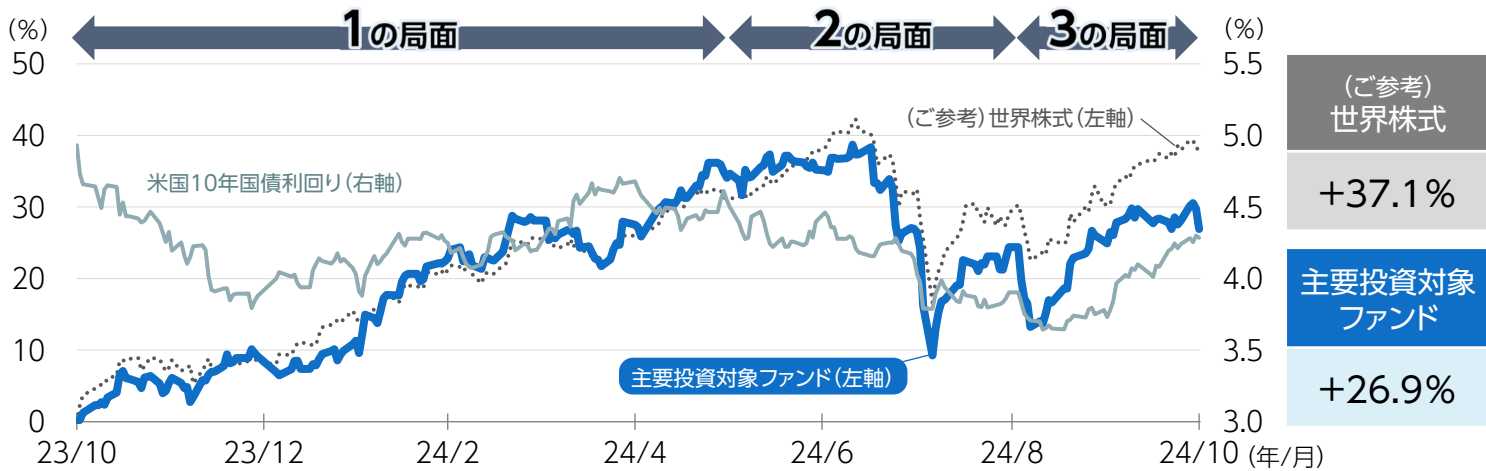
足元の運用状況と今後の見通し

※当ファンドはESG投信ではありません。

「脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型)／(予想分配金提示型)」(以下、当ファンド)の主要投資対象ファンドの運用会社であるニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー(以下、ニューバーガー・バーマン)の見解のもと、足元の運用状況と今後の見通しについてご説明します。

主要投資対象ファンドの運用状況

直近1年間の主要投資対象ファンドと世界株式の累積収益率、米国金利の推移 (2023年10月末～2024年10月末、日次)



1の局面

(2023年10月末～2024年5月末)

期間騰落率

34.7%

31.1%

主要投資対象ファンド (ご参考) 世界株式

市場環境と運用の振り返り

- 米国のインフレ率の鈍化やECB(欧州中央銀行)による利下げ実施を受けた緩和的な金融政策の期待を背景に、株式市場は上昇しました。
- 業績拡大期待から韓国のEV(電気自動車)関連や業績とマクロ環境から底打ち感のある銘柄(パワー半導体など)を新規に組み入れました。

2の局面

(2024年5月末～2024年8月末)

期間騰落率

-7.6%

-1.5%

主要投資対象ファンド (ご参考) 世界株式

市場環境と運用の振り返り

- 米国で雇用関連指標が低調になるなど景気後退懸念が高まる中、脱炭素関連株式は下落しました。
- 業績が改善傾向にある米国の業務用ハンディターミナルメーカーなどを組み入れた一方で、米国の資本財メーカー(オートメーション、コンプレッサーなど)を全売却しました。

3の局面

(2024年8月末～2024年10月末)

期間騰落率

2.0%

6.2%

主要投資対象ファンド (ご参考) 世界株式

市場環境と運用の振り返り

- FRB(米連邦準備理事会)は利下げを実施、中国では金融緩和の発表で、不動産市場の安定化に向けた財政出動への期待が高まりました。
- 米国市場が好調に推移する中、米国の比率が世界株式対比で低位であった当ファンドのパフォーマンスは劣後しました。

※上記は当ファンドの主要投資対象ファンド(Carbon Transition Innovation Fund JPY Unhedged Class)の2023年10月末を起点とした累積収益率の推移
 ※世界株式(MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス)は配当込み、円換算ベース*(米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

脱炭素とは？

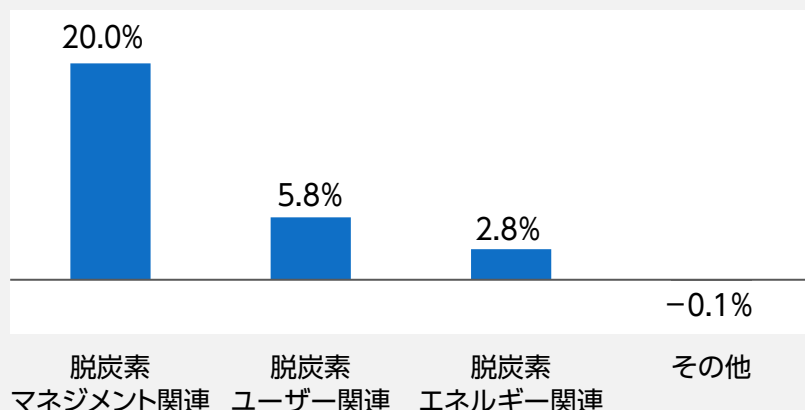
地球温暖化の原因となるCO₂(二酸化炭素)などの温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることをいい、「カーボンゼロ」や「カーボンニュートラル」ということもあります。「実質ゼロ」とは、温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量や除去量を差し引きゼロにすることを指します。

パフォーマンス 要因分析

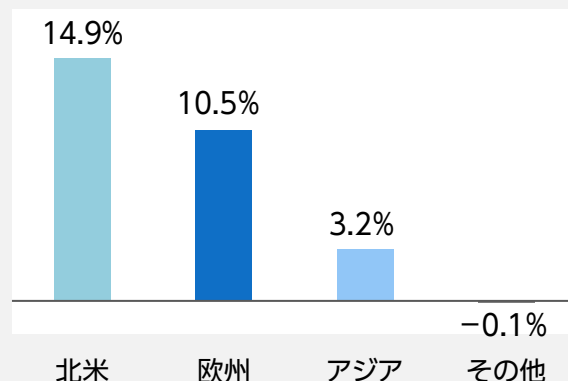
脱炭素マネジメント関連銘柄が大きくパフォーマンスに貢献

- 足元の業績が堅調な銘柄が牽引する形で、脱炭素マネジメント関連が大きくプラスに寄与しました。脱炭素ユーザー関連では、廃棄物リサイクル関連銘柄などが上昇し、プラスに寄与しました。また、脱炭素エネルギー関連では、堅調な業績拡大を背景に日本の総合電機関連銘柄が上昇し、プラスに寄与しました。
- 地域別では、脱炭素マネジメント関連銘柄が上昇したことを背景に、北米と欧州が大きくプラスに寄与しました。アジアは日本の脱炭素エネルギー関連銘柄などが上昇しました。

産業分野別騰落率寄与度



地域別騰落率寄与度



個別銘柄

米国の電設工事の請負会社や金属製品メーカーなどがプラス寄与

- 英国の電気機器メーカーなどが一時的にパフォーマンスを下押しする場面もありましたが、米国の電設工事の請負会社や金属製品メーカーなど脱炭素マネジメント関連銘柄が大きく上昇し、プラスに寄与しました。
- EU(欧州連合)が2025年より排出ガス規制の強化を予定していることから、EV関連の韓国バッテリーメーカーへ投資を実施したほか、低炭素セメントを製造する欧州企業への投資を行いました。一方で、経営体制の変更計画を発表した米国の建設関連ソフトウェア会社を全売却するなど機動的な売買を行いました。

パフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄

銘柄名	産業分野	事業概要
 クアンタ・サービシズ 米国	脱炭素マネジメント関連	送電網などの電力インフラや再生可能エネルギー施設といった工場を請け負うエンジニアリング企業
 ハウメット・エアロスペース 米国	脱炭素マネジメント関連	航空機や商用トラックの軽量化に必要な軽金属部品を提供する軽金属エンジニアリング企業
 エンベント・エレクトリック 英国	脱炭素マネジメント関連	電気接続および保護製品などの設計・製造・販売・サービスを提供する電気機器メーカー
 トレイン・テクノロジーズ アイルランド	脱炭素マネジメント関連	ビルや工場向けにエネルギー効率の高い冷暖房機器や空調管理システムを提供する空調設備メーカー
 日立製作所 日本	脱炭素エネルギー関連	多様なグループ企業を傘下に持つ産業用エレクトロニクス企業。送配電網サービスにも強み

※ 上記のパフォーマンス要因分析は、2023年10月末から2024年10月末の期間において、当ファンドの主要投資対象ファンド(Carbon Transition Innovation Fund JPY Unhedged Class)のパフォーマンスを要因別に分析したものです。

※ 各項目の騰落率寄与度は、概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。その他要因はキャッシュ要因等が含まれます。端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。

(出所) ニューバーガー・パーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※ 上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



ハウメット・エアロスペース

米国

脱炭素マネジメント関連

燃費を向上させる金属合金を製造

企業概要

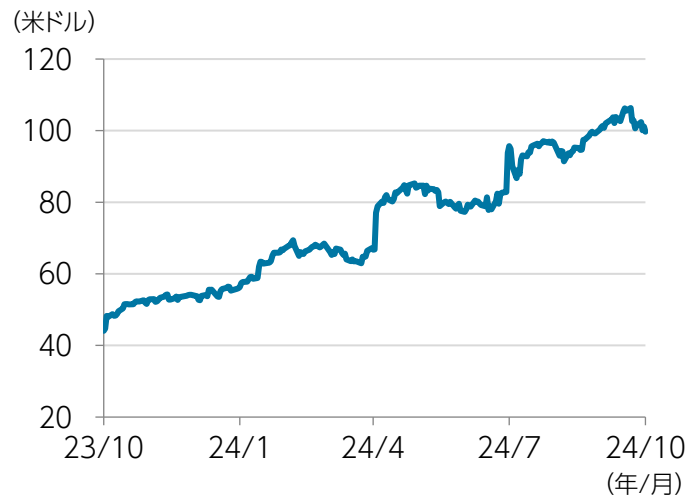
- 航空機や商用トラックの軽量化に必要な軽金属部品を提供する軽金属エンジニアリング企業
- 車両や航空機に使われる鍛造ホイールなど、燃費向上につながる金属合金を製造

パフォーマンス好調の背景

- 旅客機向けの需要が拡大しており、足元の業績は好調。良好な決算発表が続いていることから、株価が堅調に推移

株価の推移

騰落率(直近1年間) +126.1%



トレイン・テクノロジーズ

アイルランド

脱炭素マネジメント関連

ビルの脱炭素化を実現する空調設備メーカー

企業概要

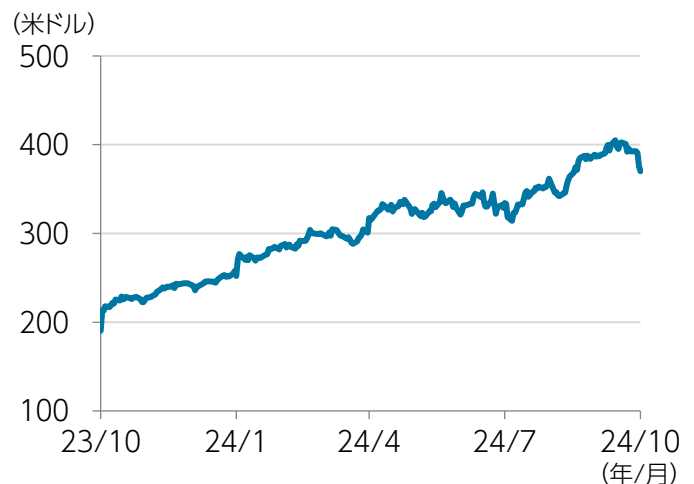
- 空調設備メーカー。ビルや工場向けにエネルギー効率の高い冷暖房機器や空調管理システムをグローバルに提供
- エネルギー利用効率の高い空調設備に加えて、IoT(モノのインターネット)を活用した空調管理システムを手掛け、ハード、ソフトの両面から省エネを支援

パフォーマンス好調の背景

- データセンター向けをはじめ法人向け空調機器需要の高まりにより、業績が拡大

株価の推移

騰落率(直近1年間) +94.5%



※株価の推移は、2023年10月末～2024年10月末(日次)、騰落率(直近1年間)は、2023年10月末～2024年10月末の期間で算出
(出所) ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。
過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米大統領選挙

ドナルド・トランプ氏が勝利宣言

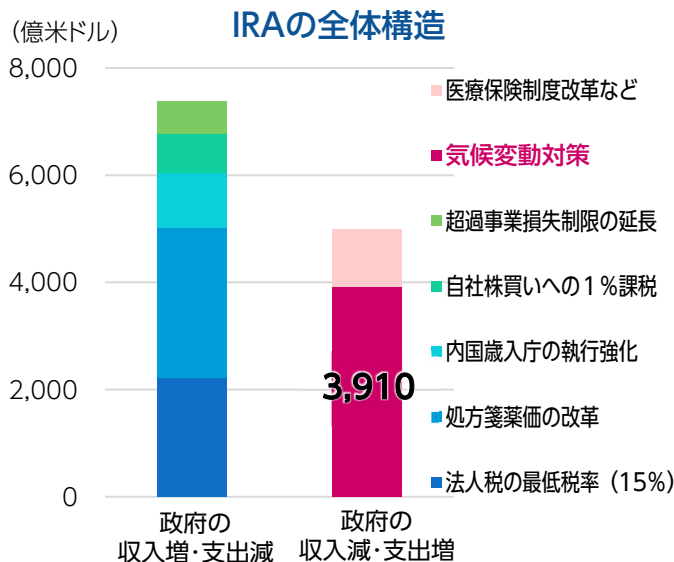
- 2024年の米国大統領選挙は、共和党のドナルド・トランプ氏が勝利を宣言しました。選挙日直前まで接戦が予想された中、激戦州のアリゾナ、ネバダ、ジョージア、ミシガン、ノースカロライナ、ペンシルベニア、ウィスコンシンをいずれも制しました。議会選挙においても、上院で共和党が過半数を占める結果となっています。共和党にとって今回の結果は大勝利といえるものだと思います。
- トランプ氏は環境関連の規制を緩和する意向であり、国際的な気候変動対策の枠組み（パリ協定）からの脱退を目指すほか、現行のグリーンエネルギー関連政策の変更をはかる可能性があります。また、就任後は大統領令を発令し、議会の承認を経ずにエネルギー政策に影響力を行使していく可能性があります。
- トランプ氏の勝利によって、さまざまな環境関連の規制の枠組みが変化する可能性があります。しかし、この点を過度に悲観視するのは現実的ではないと考えています。実体としてはさまざまな要因が絡み合っており、脱炭素関連投資は形を変えつつ、今後も拡大を続けるとみています。

大統領選挙後の重要ポイントはIRAの行方

- 今後の政策動向をめぐる最も重要なポイントはIRA（インフレ抑制法）の行方です。2022年施行の同法律は米国の気候変動対策が政策の根幹をなしており、気候変動対策向けに3,910億米ドル（約60兆円*）にのぼる巨額の予算を割り当てています。
- IRAは、EVに対する購入補助金やグリーン水素（環境に配慮して製造された水素）の製造に対する税額控除などが含まれ、トランプ氏の政策アジェンダを踏まえると最も悪影響を受ける可能性があります。とはいえ、IRAには「メイド・イン・アメリカ」の政策スタンスが反映されており、この政策スタンスは超党派で支持されています。加えて、IRAを利用した投資の多くは共和党が地盤とする州ないしスイングステート（大統領選挙のたびに勝利政党が変わりやすい激戦州）で計画されています。以上を踏まえると、IRAを撤廃することは難しいとみています。

IRA（インフレ抑制法）とは

2022年に米国政府が制定した法律で、過度なインフレを抑制すると同時にエネルギー安全保障や気候変動対策を進めることを目的としています。



* 2024年10月末現在の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算
（出所）各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

主な脱炭素関連分野におけるトランプ新政権の影響

大統領令*の署名

- トランプ氏の大統領就任により、エネルギー政策などで規制緩和を進めるために発令する可能性があると考えられます。

再生可能エネルギー関連

- 税額控除(蓄電、太陽光発電、風力発電)が縮小される可能性があります。
- しかし、ITC(投資税額控除)やPTC(生産税額控除)の基本的な枠組みは共和党議員からの支持も得られているため、枠組み自体を廃止することは難しいと考えられます。

自動車関連

- EV向け補助金の削減ないし廃止、CAFE規制(自動車の燃費性能規制)の緩和が見込まれます。
- しかし、EVは世界的にみても、中長期的に重要な技術分野のひとつとなっています。補助金の削減・廃止、規制緩和が進むとしても、米国内でのバッテリー生産に対する補助金などは維持されるものと考えています。

原油・天然ガス関連

- 規制緩和を基本的な方針に掲げ、公用地での化石燃料掘削制限を緩和したり、LNG(液化天然ガス)の新規輸出認可の停止措置を撤廃する可能性が高いと考えられます。
- また、水素やCCUS(二酸化炭素の回収・有効利用・貯留)向けのIRAの補助金が増える可能性があります。各社は補助金が削減されたとしても、関連分野への設備投資を米国から欧州(EU)に振り向けていく可能性があると考えています。

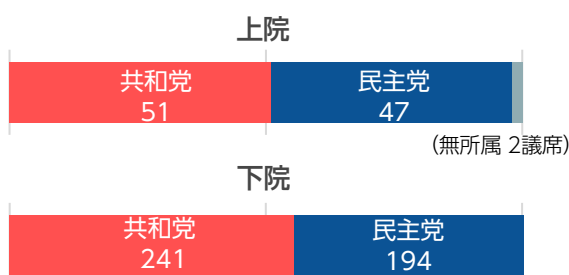
* 大統領令とは、大統領が行政府の長として連邦政府や軍に出す命令。法的な拘束力を持ち、議会の承認を経ずに行使できるのが特徴

(ご参考)トランプ氏 大統領1期目(2017年~2020年)の振り返り

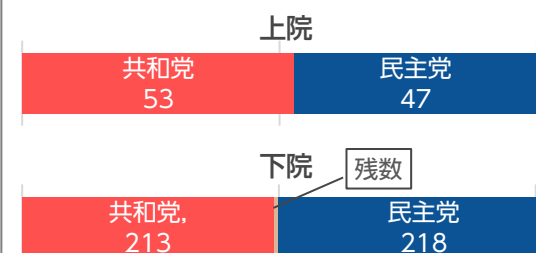
過去を振り返ると、2017年からのトランプ氏の大統領1期目は、共和党が上下両院でも多数派となる「レッド・スウィープ」と呼ばれる状態でした。一般的にこの状況では、政策を実現しやすいといわれます。こうした中、トランプ氏は、2016年の選挙中に主張してきた医療保険制度改革法(通称オバマケア)の撤廃に着手しました。

しかし、撤廃すれば無保険者が数千万人増えるとの試算がある中、議会の審議は難航し、一部議員の反対を受けて失敗に終わりました。行政を司る大統領と立法府である議会とで権力が分立する政治構造において、大統領の目玉政策であっても実現は多大な困難を伴うことを示唆しています。

就任時(2017年)の議席動向



(ご参考)今回(2024年)の議席動向



※2024年11月21日現在

オバマケア撤廃をめぐる攻防

- | | |
|----------|--|
| 2016年11月 | ■ 共和党のトランプ氏が大統領選で勝利
■ 上・下院とも共和党が過半数を獲得 |
| 2017年1月 | ■ オバマケアの見直しのため、トランプ大統領が大統領令に署名 |
| 3月 | ■ オバマケア代替法案(アメリカン・ヘルス・ケア・アクト、AHCA)を表明するが、その後撤回 |
| 5月 | ■ 修正されたAHCAが下院通過。しかし、上院は独自案を作成すると表明 |
| 6月 | ■ 共和党上院が独自案(ベター・ケア・リコンシリエーション・アクト、BCRA)を表明 |
| 7月 | ■ 上院採決でBCRAが否決
■ 2年後の廃止にむけ代替案を策定する案も否決
■ オバマケアの一部を修正する案も否決 |
| 2020年3月 | ■ オバマケア成立10周年を迎える |
| 2021年6月 | ■ 米国連邦最高裁はオバマケア無効化の訴えを却下(制度そのものを違憲とする訴えを退ける) |

(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



エンベント・エレクトリック

英国

脱炭素マネジメント関連

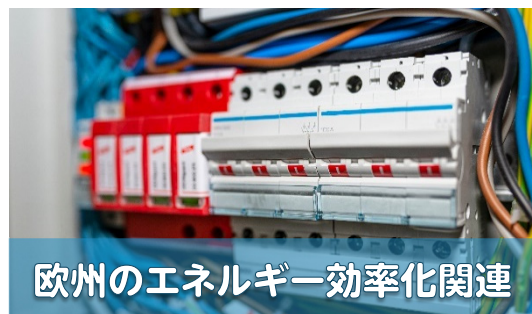
電装品保護のリーディングカンパニー

企業概要

- 世界的な電気機器メーカー。幅広い産業で 사용되는制御盤の電気保護製品や制御盤用筐体、温度管理装置などを提供し、さまざまな産業におけるエネルギー効率化を支援。特にデータセンター向けの液冷システムに強みを有する

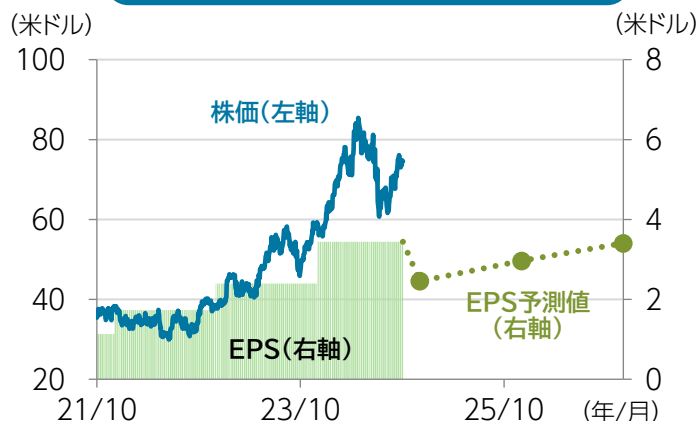
着目ポイント

- AI(人工知能)関連をはじめデータ通信量が拡大する中、データセンターや電力インフラの分野では設備投資の拡大が見込まれる。同社はこうした流れを追い風とする事業立地にある
- 温度管理システム事業の売却を予定するなど手元資金も潤沢にあり、資本活用による企業価値の向上にも余地がある



欧州のエネルギー効率化関連

株価とEPSの推移



GFLエンバイロメンタル

カナダ

脱炭素ユーザー関連

廃棄物のリサイクルで脱炭素を実現

企業概要

- カナダおよび米国で、自治体や企業向けに廃棄物処理サービスの提供やリサイクルを手掛ける
- 同社は有機系廃棄物の堆肥へのリサイクルや、ごみ処理施設から発生するメタンガスを回収し、電力エネルギーに転換する事業などに強みを持つ

着目ポイント

- 米国の生産活動の活発化で、廃棄物処理の増加が見込まれるほか、トランプ氏の国内製造業を重視する経済政策のもと、数量と価格の両面から業績拡大の機会を捉える可能性
- M&A(企業の買収・合併)を通じて業績を拡大し、トランプ新政権下で反トラスト法の執行が緩和されればさらなる追い風に



北米の廃棄物処理関連

株価とEPSの推移



※画像はイメージです。株価(日次)とEPS(1株当たり利益、年次)の推移は、2021年10月末～2024年10月末、2024年～2026年のEPS予測値は当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)

(出所) ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米大統領選挙後、短期的には「トランプ・トレード」の流れが継続する可能性

2024年11月5日の米大統領選挙では、共和党候補のトランプ氏が勝利し、2つの意味でポジティブな結果となりました。1つ目は、接戦の大統領選の決着が着かず政治的空白期間が長引く事態が回避されたこと、2つ目は、トランプ氏は公約として減税や規制緩和を掲げており、企業活動全体という意味ではポジティブであるとの見方ができることです。

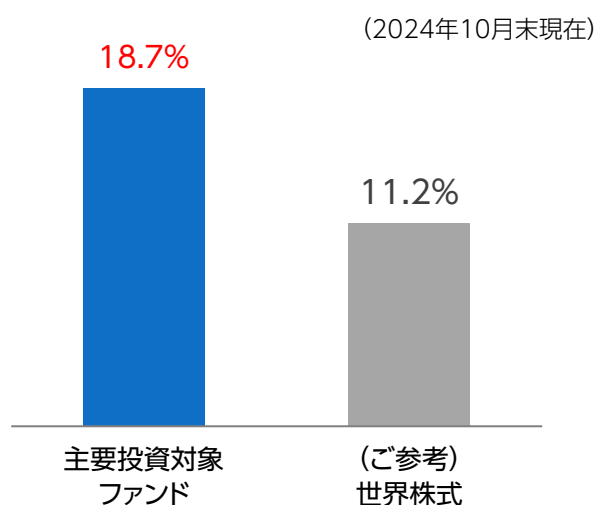
一方で、トランプ氏が掲げる政策の恩恵を受ける業種とそうでない業種があるとの見方から、短期的には「トランプ・トレード(トランプ氏の政策恩恵を受けそうな銘柄を買う動き)」の流れが継続する可能性があります。恩恵を受けると見られる代表業種は金融セクターであり、規制緩和に加えて金利上昇の恩恵が期待されています。しかしながら、トランプ政権1期目の4年間(2017年～2020年)においては、米国株式の金融セクターは市場全体のパフォーマンスに劣後する結果となっています。中期的な株価動向を見る上では政策要因も加味した企業業績をみるのが重要であり、企業の「質」が株価の優勝劣敗を左右するものと考えます。

IRAの行方に注視しつつ、高成長が期待できる企業への厳選投資を継続

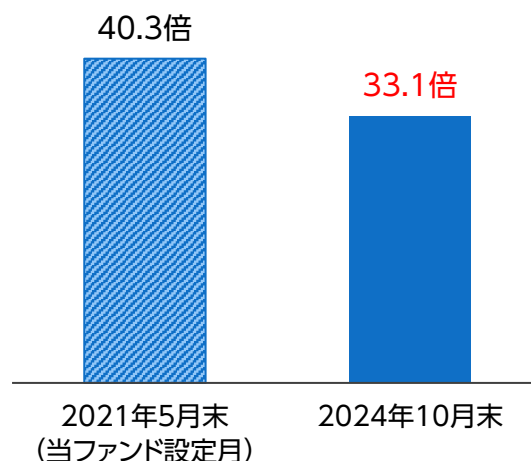
脱炭素関連をめぐっては、広範な環境・エネルギー関連の補助金・税額控除を含むIRAの行方が注目されます。これには、IRA成立後に企業が実施したクリーンエネルギー関連投資は、共和党が地盤とする州における投資額が多い、という事実があるからです。共和党が地盤とする州では、税金が安く州による優遇措置が手厚い、規制によるプロジェクトの遅延リスクが低い、人口密度が低く土地が豊富、といった特徴があり、企業が設備投資を進め易いことが背景です。このため、全面的なIRAの撤廃といった事態は想定せず、政策議論を個別に見ていく必要があると考えています。

当ファンドの組入銘柄は高い業績成長を継続する一方で、足元のバリュエーション(割高・割安を評価する指標)は過去対比で割安な水準にあります。今後も徹底したボトムアップリサーチを通じて、脱炭素の加速を背景に高成長が期待される脱炭素関連企業を選定し、バリュエーションにも注意を払った運用を実施していきます。

EPS成長率の比較



主要投資対象ファンドの予想PERの変化



※主要投資対象ファンドのEPS成長率および予想PER(株価収益率)は、各データ基準日における組入銘柄のEPS(3年、年率)および予想PERを加重平均して算出しています。

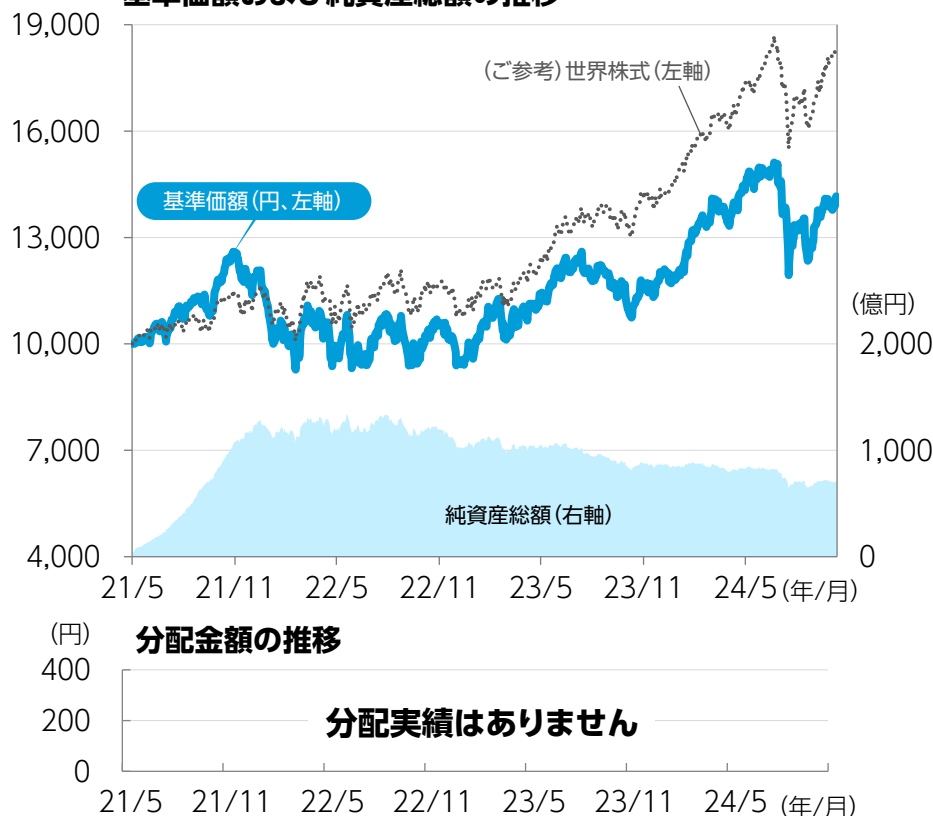
※世界株式はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスです。なお、同インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。(出所) ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(資産成長型)

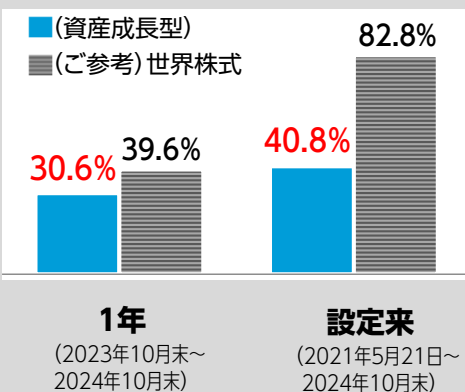
基準価額および純資産総額の推移

(2024年10月末現在)



基準価額	14,076円
設定来騰落率	40.8%
純資産総額	706億円
設定来分配金合計額	0円

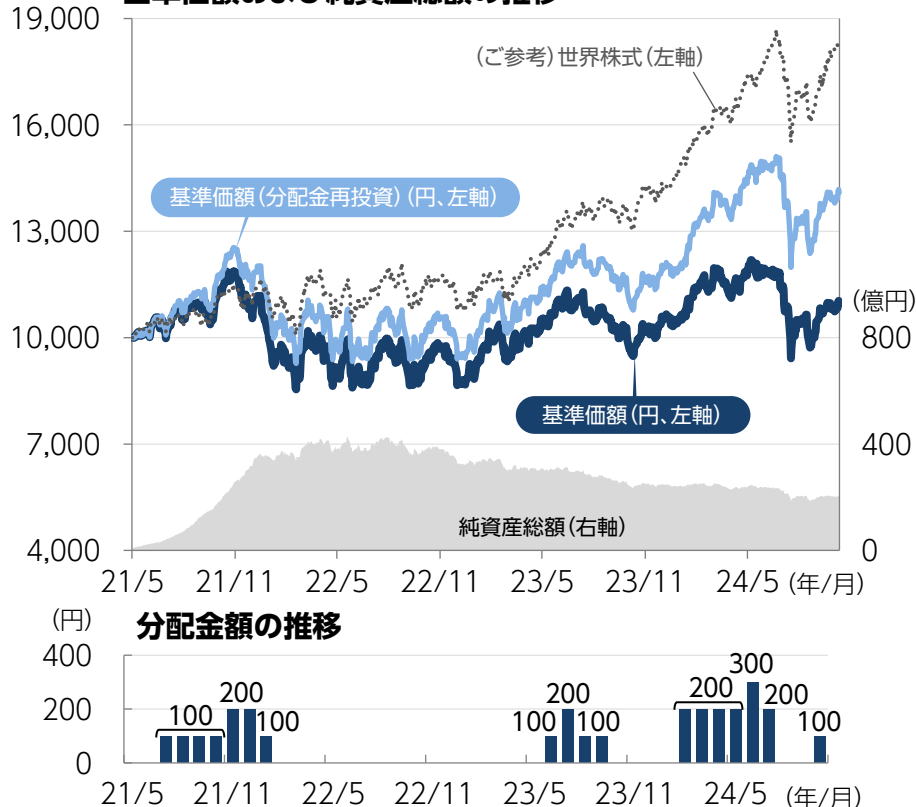
期間別騰落率



(予想分配金提示型)

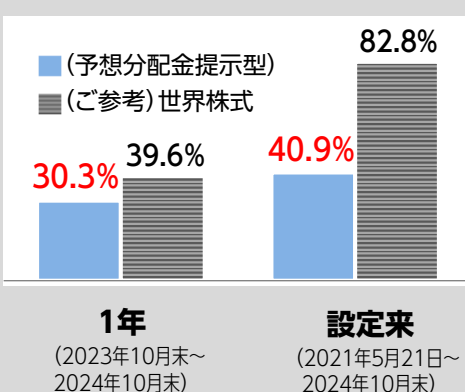
(2024年10月末現在)

基準価額および純資産総額の推移



基準価額	10,970円
基準価額 (分配金再投資)	14,090円
設定来騰落率	40.9%
純資産総額	204億円
設定来分配金合計額	2,800円

期間別騰落率



※グラフの期間は、2021年5月21日(設定日)～2024年10月末(基準価額および純資産総額の推移は日次ベース、分配金額の推移は月次ベース)。基準価額および基準価額(分配金再投資)は信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前の値。基準価額(分配金再投資)および騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。世界株式は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース*)で上記ファンドのベンチマークではありません。また、各ファンド設定日を10,000として指数化しています。(※米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)

※分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。

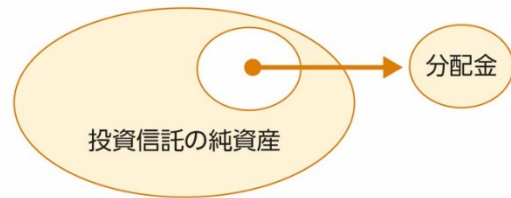
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



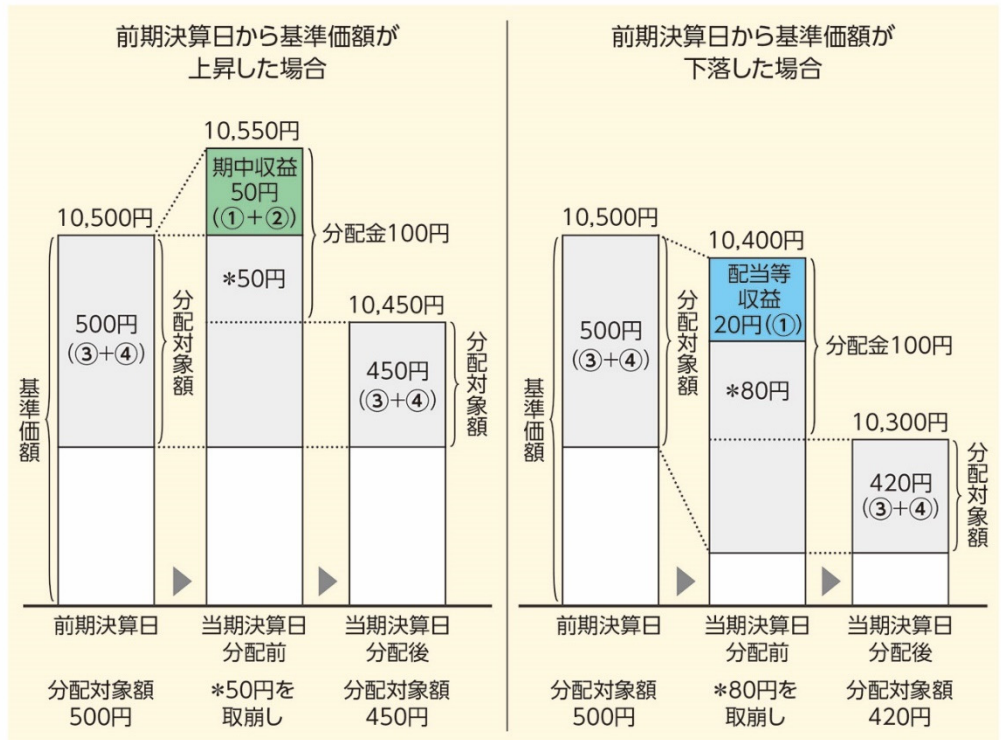
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

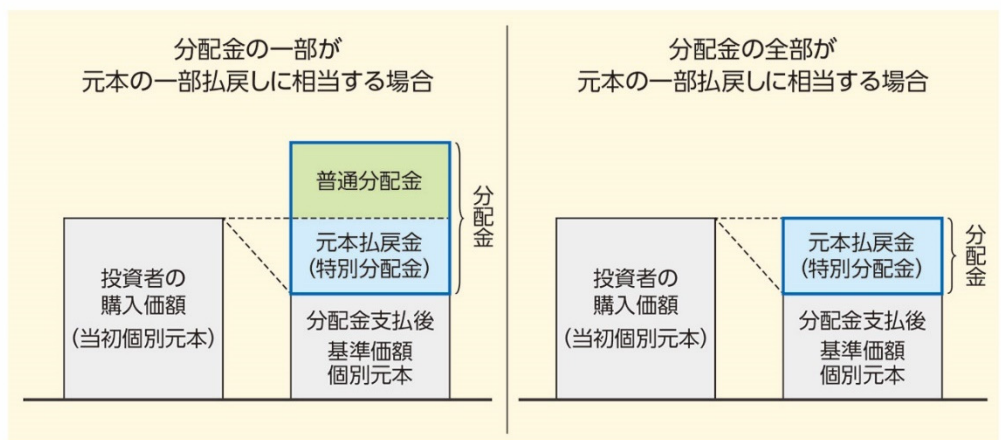
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- 分配対象額とは、
- ① 経費控除後の配当等収益
 - ② 経費控除後の評価益を含む売買益
 - ③ 分配準備積立金
 - ④ 収益調整金
- です。

※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。



- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。



普通分配金

個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

元本払戻金（特別分配金）

個別元本を下回る部分からの分配金です。元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、分配後はその金額だけ個別元本が減少します。

※元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、テーマ型運用に係るリスク、カントリーリスク、流動性リスク、金利変動リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

フ ァ ン ド 名	脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型)	脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)
信 託 期 間	無期限(2021年5月21日設定)	2021年5月21日(設定日)から2031年4月7日までとします。
決 算 日	毎年4月7日および10月7日(休業日の場合は翌営業日)	毎月7日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年2回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	年12回、毎決算時に収益分配を行う方針です。
購 入 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換 金 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。	
申 込 締 切 時 間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。 ※2024年11月5日受付分からは、原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 不 可 日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けませんものとします。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日	
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 資産成長型は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。予想分配金提示型は、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2024年4月30日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。	

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購 入 時 手 数 料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.3%(税抜3.0%)) ※「脱炭素関連 世界株式戦略ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。ただし、販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

実 質 的 な 運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	純資産総額に対して 年率1.848%以内(税抜1.74%以内) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用(年率1.276%以内(税抜1.16%以内))に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用(年率0.66%以内)を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委 託 会 社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)
- 受 託 会 社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販 売 会 社：当ファンドの販売会社については最終ページ【販売会社一覧】をご覧ください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

販売会社一覧

★	商号等	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
	株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○		
★	朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○		
	株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○		
★	株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○	
	株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○		
★	株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○		
	株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
	株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
	株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
★	株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
	株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○	
	株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○		
	株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
	株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
	株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○		
	アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○
	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
	岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○		
	岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	
	株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○		
	東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
★	とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
	東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
	とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○		
	ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○	○	
	浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
★	光証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第30号	○	○	○
	百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
	ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
★	水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
	むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
	ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

★「脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型)」のみのお取扱いです。

※上記は2024年10月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【ご留意事項】

- 当資料はニューバーガー・バーマンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。